

特 許 協 力 条 約

P C T

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条)  
〔PCT36条及びPCT規則70〕

REC'D 22 APR 2004

WIPO PCT

|  |  |                |
|--|--|----------------|
| 出願人又は代理人<br>の書類記号 F P 0 3 0 5 P C T  | 今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知（様式PCT/<br>I P E A / 4 1 6）を参照すること。 |                |
| 国際出願番号<br>P C T / J P 0 3 / 0 3 4 1 3  | 国際出願日<br>(日.月.年) 20. 03. 2003                                | 優先日<br>(日.月.年) |
| 国際特許分類 (IPC)<br>Int. Cl <sup>7</sup> H04L9/08, G09C1/00, G06F17/30, G06F17/60, G06F12/14 |  |                |
| 出願人 (氏名又は名称)<br><br>株式会社日本医療データセンター  |  |                |

|  |
|--|
| 1. 国際予備審査機関が作成したこの国際予備審査報告を法施行規則第57条（PCT36条）の規定に従い送付する。  |
| 2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で <u>4</u> ページからなる。<br><br><input type="checkbox"/> この国際予備審査報告には、附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関に対してした訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面も添付されている。<br>(PCT規則70.16及びPCT実施細則第607号参照)<br>この附属書類は、全部で _____ ページである。  |
| 3. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。<br><br>I <input checked="" type="checkbox"/> 国際予備審査報告の基礎<br>II <input type="checkbox"/> 優先権<br>III <input type="checkbox"/> 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成<br>IV <input type="checkbox"/> 発明の単一性の欠如<br>V <input checked="" type="checkbox"/> PCT35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明<br>VI <input type="checkbox"/> ある種の引用文献<br>VII <input type="checkbox"/> 国際出願の不備<br>VIII <input type="checkbox"/> 国際出願に対する意見 |

|  |                                |    |      |
|--|--------------------------------|----|------|
| 国際予備審査の請求書を受理した日<br>09. 07. 2003                                       | 国際予備審査報告を作成した日<br>05. 04. 2004 |    |      |
| 名称及びあて先<br>日本国特許庁 (I P E A / J P)<br>郵便番号100-8915<br>東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 | 特許庁審査官 (権限のある職員)<br><br>石田 信行  | 5M | 9469 |
| 電話番号 03-3581-1101 内線 3598  |                                |    |      |

様式PCT/IPEA/409 (表紙) (1998年7月)

## I. 国際予備審査報告の基礎

1. この国際予備審査報告は下記の出願書類に基づいて作成された。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に  
 応答するために提出された差し替え用紙は、この報告書において「出願時」とし、本報告書には添付しない。  
 PCT規則70.16, 70.17)

☒ 出願時の国際出願書類

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 出願時に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 PCT19条の規定に基づき補正されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 出願時に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 図面 第 \_\_\_\_\_ ページ/図、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの
- ☐ 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 出願時に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの  
 明細書の配列表の部分 第 \_\_\_\_\_ ページ、 \_\_\_\_\_ 付の書簡と共に提出されたもの

2. 上記の出願書類の言語は、下記に示す場合を除くほか、この国際出願の言語である。

上記の書類は、下記の言語である \_\_\_\_\_ 語である。

- ☐ 国際調査のために提出されたPCT規則23.1(b)にいう翻訳文の言語  
☐ PCT規則48.3(b)にいう国際公開の言語  
☐ 国際予備審査のために提出されたPCT規則55.2または55.3にいう翻訳文の言語

3. この国際出願は、ヌクレオチド又はアミノ酸配列を含んでおり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。

- ☐ この国際出願に含まれる書面による配列表  
☐ この国際出願と共に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された書面による配列表  
☐ 出願後に、この国際予備審査(または調査)機関に提出された磁気ディスクによる配列表  
☐ 出願後に提出した書面による配列表が出願時における国際出願の開示の範囲を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった  
☐ 書面による配列表に記載した配列と磁気ディスクによる配列表に記載した配列が同一である旨の陳述書の提出があった。

4. 補正により、下記の書類が削除された。

- ☐ 明細書 第 \_\_\_\_\_ ページ  
☐ 請求の範囲 第 \_\_\_\_\_ 項  
☐ 図面 図面の第 \_\_\_\_\_ ページ/図

5. ☐ この国際予備審査報告は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上記1.における判断の際に考慮しなければならず、本報告に添付する。)

## V. 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

|                |       |               |   |
|----------------|-------|---------------|---|
| 新規性 (N)        | 請求の範囲 | 1 - 13        | 有 |
|                | 請求の範囲 |               | 無 |
| 進歩性 (IS)       | 請求の範囲 | 4, 12         | 有 |
|                | 請求の範囲 | 1-3, 5-11, 13 | 無 |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1 - 13        | 有 |
|                | 請求の範囲 |               | 無 |

## 2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

文献1: JP 2002-245164 A (三菱電機株式会社),  
2002.08.30  
文献2: JP 2002-149497 A  
(エヌ・ディ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社), 2002.05.24  
文献3: JP 2002-279062 A (株式会社東芝),  
2002.09.27  
文献4: JP 11-45304 A (新日本製鐵株式会社),  
1999.02.16

請求の範囲1乃至3、請求の範囲9乃至11に係る発明は、国際調査報告で引用した文献1と文献2又は文献3とにより進歩性を有しない。

文献1のレセプト識別情報に使用する個人情報秘匿手段により秘匿し、該秘匿した情報により付け替える情報管理装置が記載されており、該情報管理装置の個人情報秘匿手段として、文献2の【0011】段落、文献3の第9図及び【0065】段落に記載されような、個人情報をもとに一方方向性関数により生成したユニークコードと個人情報とを対応付ける構成を用いることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲5, 13に係る発明は、文献1乃至3と国際調査報告で引用した文献4とにより進歩性を有しない。文献4の【0014】段落、【0034】段落、【0035】段落に記載されているような、他の装置に出力するデータを暗号化する方法、および、文献2の【0011】段落に記載されているような、データ変換前のデータとデータ変換後のデータとを対応づけて記録する方法を、文献1のシステムのデータ出力手段および記憶手段に用いることは、当業者が容易になし得たことである。

請求の範囲6に係る発明は、文献1乃至4により進歩性を有しない。文献1の情報センタと情報管理装置とを通信回線を介して接続された情報管理システムの個人情報秘匿手段に、文献2又は3に記載された個人情報をもとに一方方向性関数によりユニークコードを生成するユニークコード生成手段を用いること、及び、文献1のシステムのデータ出力手段に、文献4に記載された通信回線を介して他の装置に出力するデータを暗号化する方法を用いることは、当業者が容易になし得たことである。

補充欄 (いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

## 第 V 欄の続き

請求の範囲 7, 8に係る発明は、文献1乃至4により進歩性を有しない。文献2の【0005】段落, 【0012】段落には、複数のデータの中からユニークコードをキーとしてデータを検索することが記載されている。

請求の範囲 4, 12に係る発明は、国際調査報告に記載されたいずれの文献にも記載されておらず、かつ、当業者にとって自明なものでもない。